

2021年3月期 第3四半期 事業の概況



2021年2月8日

TAC株式会社(コード:4319)

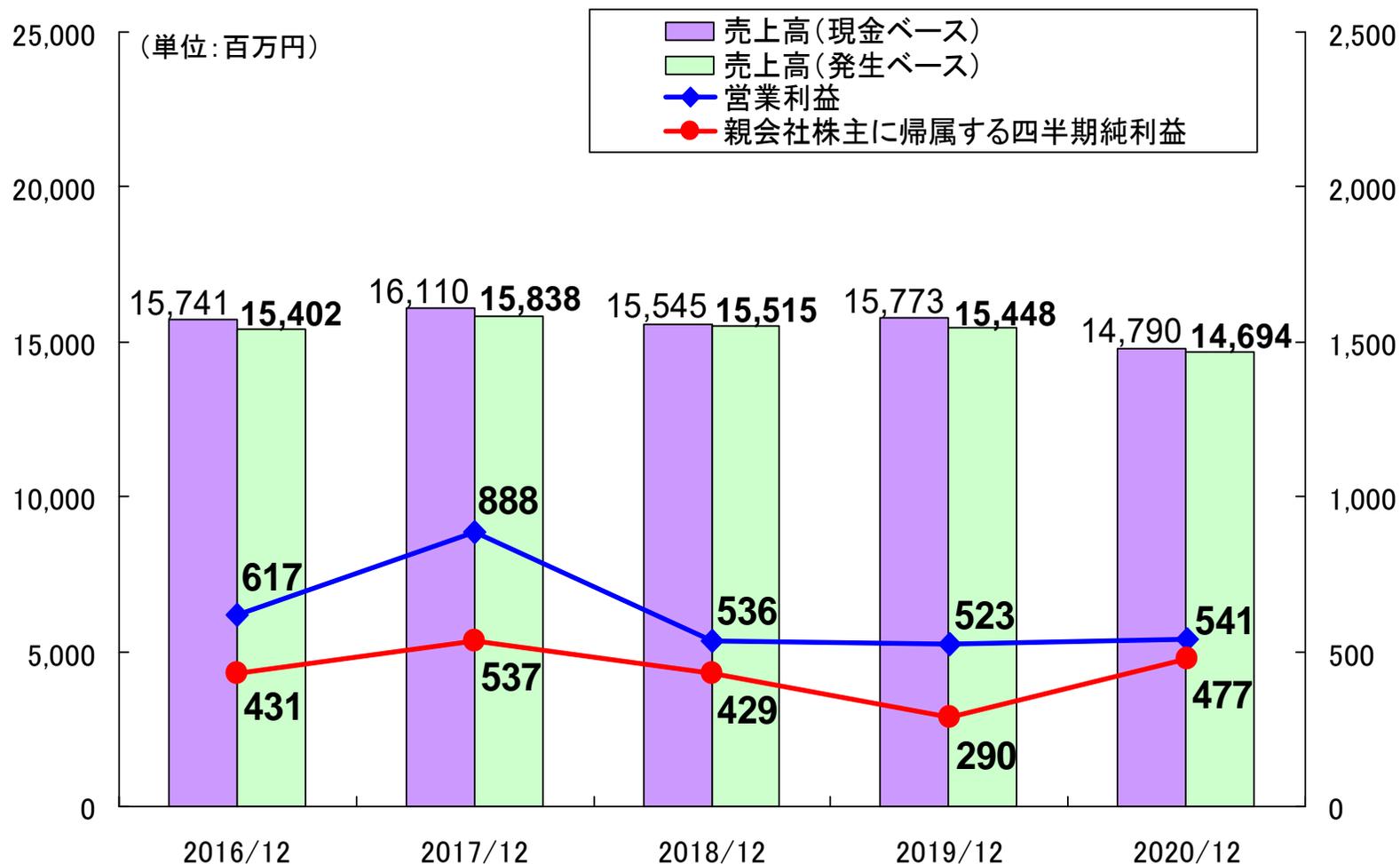
I . 決算概要





決算ハイライト

TAC





2020/12期の業績(前期比)

TAC

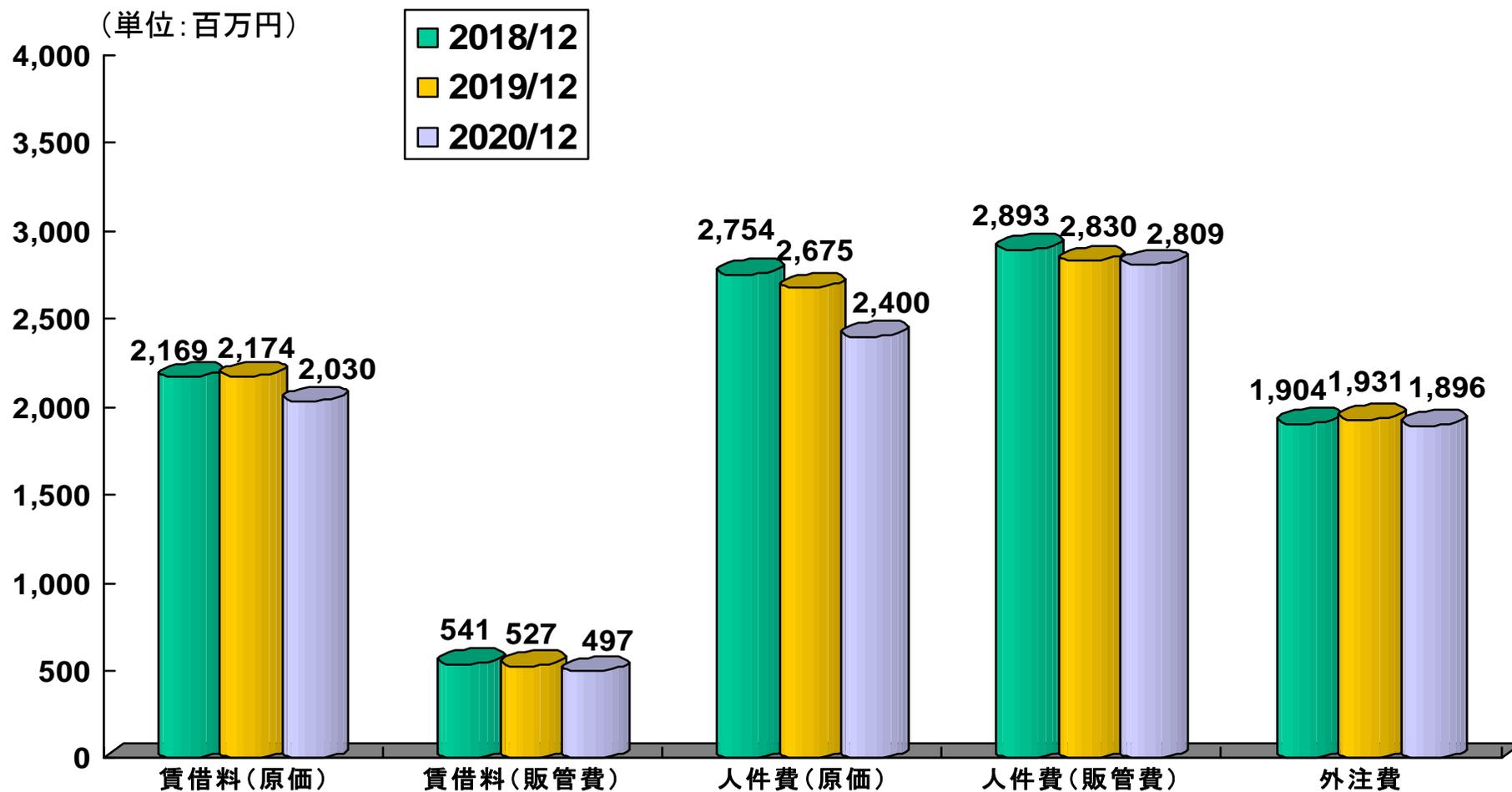
(単位:百万円)

(連結ベース)	2019/12期			2020/12期			
	金額	売上比	前期比	金額	売上比	前期差	前期比
前受金調整前売上高	15,773	102.1%	101.5%	14,790	100.7%	△983	93.8%
前受金調整額	△325	△2.1%	—	△96	△0.7%	228	—
前受金調整後売上高	15,448	100.0%	99.6%	14,694	100.0%	△754	95.1%
売上原価	9,351	60.5%	101.0%	8,869	60.4%	△481	94.9%
賃借料	2,174	14.1%	100.3%	2,030	13.8%	△143	93.4%
人件費	2,675	17.3%	97.1%	2,400	16.3%	△274	89.7%
外注費	1,931	12.5%	101.4%	1,896	12.9%	△35	98.2%
返品調整引当金繰入額(純)	88	0.6%	—	130	0.9%	41	—
差引売上総利益	6,185	40.0%	98.4%	5,954	40.5%	△231	96.3%
販売費及び一般管理費	5,662	36.7%	98.5%	5,412	36.8%	△250	95.6%
賃借料	527	3.4%	97.5%	497	3.4%	△30	94.3%
人件費	2,830	18.3%	97.8%	2,809	19.1%	△21	99.3%
広告費	686	4.4%	90.2%	578	3.9%	△107	84.4%
営業利益	523	3.4%	97.5%	541	3.7%	18	103.6%
経常利益	620	4.0%	103.1%	701	4.8%	80	113.0%
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	290	1.9%	67.6%	477	3.2%	187	164.6%
1株当たり当期(四半期)純利益	15.68円			25.80円			



主な営業費用項目

TAC



売上高比率 14.0% 14.1% 13.8% 3.5% 3.4% 3.4% 17.8% 17.3% 16.3% 18.6% 18.3% 19.1% 12.3% 12.5% 12.9%

Ⅱ. マーケット環境





ターゲットとするマーケット

TAC

分野	主な講座等
①財務・会計分野	公認会計士、簿記検定、ビジネス会計検定試験®、建設業経理士検定
②経営・税務分野	税理士、中小企業診断士、IPO実務検定、財務報告実務検定
③金融・不動産分野	不動産鑑定士、建築士、宅地建物取引士、マンション管理士／管理業務主任者、賃貸不動産経営管理士、ファイナンシャル・プランナー、DCプランナー(*1)、証券アナリスト(CFA®(*2)含む)、証券外務員、企業経営アドバイザー、ビジネススクール、貸金業務取扱主任者、相続検定
④法律分野	司法試験、司法書士、弁理士、行政書士、ビジネス実務法務検定®、法律関連、通関士、貿易実務検定®、知的財産管理技能検定®
⑤公務員・労務分野	社会保険労務士、年金検定、国家総合職・外務専門職、国家一般職・地方上級、理系公務員(技術職)、警察官・消防官、教員採用試験、マスコミ・就職対策
⑥情報・国際分野	情報処理技術者(ITパスポート、情報処理安全確保支援士等)、米国公認会計士、米国税理士、米国公認管理会計士、CompTIA®(*3)、IT関連、CIA(公認内部監査人)、個人情報保護士、マイナンバー実務検定、BATIC®(国際会計検定)、TOEIC® L&R TEST
⑦医療・福祉分野	医療系人材事業
⑧その他	電験、会計系人材事業、受付雑収入、TAC BOOK、W-BOOK他

(*1) DC: Defined Contribution 確定拠出型年金。(*2) CFA®: Chartered Financial Analyst™。CFA協会認定証券アナリスト。

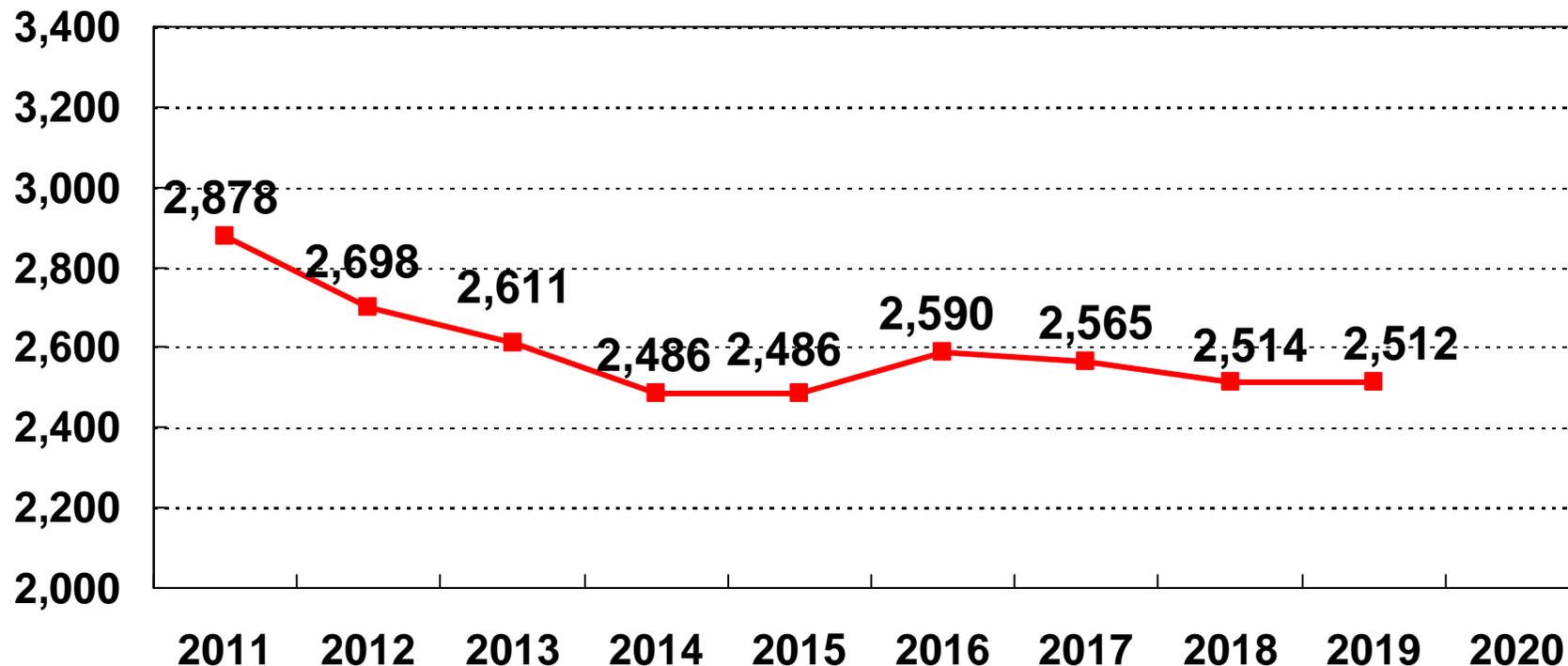
(*3) CompTIA: 米国コンピューティング技術産業協会のノンベンダー試験。



資格試験申込者推移

TAC

(単位:千人)



(注)TACが取扱う資格講座の本試験受験申込者数の合計(当社の直面するマーケットデータになります)。

Wセミナーとの事業統合・新規資格講座開講により、過年度に遡って資格を加えております。

【2020年度試験の動向】 (途中経過)

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、複数の試験が実施の見送り、延期がなされる

- ・日商簿記検定は第155回(6月)を中止、第156回(11月)は一部定員制を設けて実施
また、3、2級については、12月から従来のペーパー試験に加え、CBT方式の試験を開始
- ・FP試験は各級とも5月、6月の試験を中止、9月以降の試験は実施
- ・公認会計士試験は令和2年度の第2回短答式試験を5月から8月に延期、論文式試験を8月から11月に延期
令和3年度第1回短答式試験(12月実施分)が中止
- ・公務員試験のうち国家一般職試験は6月から8月に延期
地方公務員等の試験は多くの自治体で4月以降から順次実施予定の試験を6月以降に延期 等々



資格試験申込者の内訳①

TAC

(単位:人)

分野	試験	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	'13-'20比率
財務 会計	簿記検定	578,666	534,208	545,431	583,800	540,984	517,415	498,395	303,540	52.5%
	建設業経理士検定	24,090	24,482	27,317	28,398	28,924	28,148	28,346	15,012	62.3%
	ビジネス会計検定®	9,147	9,369	10,945	12,075	13,258	14,227	16,171	16,163	176.7%
	公認会計士	13,224	10,870	10,180	10,256	11,032	11,742	12,532	13,231	100.1%
経営 税務	税理士	55,332	49,876	47,145	44,044	41,242	38,525	36,701	35,135	63.5%
	中小企業診断士	20,005	19,538	18,361	19,444	20,118	20,116	21,163	20,169	100.8%
金融 不動産	不動産鑑定士	1,827	1,527	1,473	1,568	1,613	1,751	1,767	1,415	77.4%
	建築士	67,067	66,216	64,508	66,775	66,340	65,606	65,556	70,955	105.8%
	宅地建物取引士	234,588	238,343	243,199	245,742	258,511	265,444	276,019		%
	マンション管理士	17,700	17,449	16,466	16,006	15,102	14,227	13,961	14,486	81.8%
	管理業務主任者	22,052	20,899	20,317	20,255	20,098	19,177	18,464	18,997	86.1%
	証券アナリスト	12,835	13,357	13,824	14,476	14,805	14,208	16,513		%
	FP	368,277	349,410	356,811	389,853	406,225	386,093	407,197		%
	DCプランナー	3,716	3,550	3,898	5,241	4,607	4,006	3,848		%
法律	司法試験(新)	10,315	9,255	9,072	7,730	6,716	5,811	4,930	4,226	41.0%
	ロースクール※	5,377	4,407	3,928	3,535	3,322	未実施	未実施	未実施	—
	予備試験	11,255	12,622	12,543	12,767	13,178	13,746	14,494	15,813	136.1%
	司法書士	27,400	24,538	21,754	20,360	18,831	17,668	16,811	14,431	52.7%

※法科大学院全国統一適性試験は2018年以降実施を見送り



資格試験申込者の内訳②

TAC

(単位:人)

分野	試験	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	'13-'20比率
法律	弁理士	7,528	6,216	5,340	4,679	4,352	3,977	3,862	3,401	45.2%
	行政書士	70,896	62,172	56,965	53,456	52,214	50,926	52,386	54,847	77.4%
	ビジネス実務法務®	40,950	40,853	43,971	44,666	44,841	41,071	40,434		%
	通関士	11,340	10,138	10,018	9,285	8,627	8,491	8,661	8,770	77.3%
	貿易実務検定®	13,102	13,178	13,133	13,461	12,019	10,358	11,148	14,036	107.1%
	知財検定®	17,375	16,308	16,580	17,592	15,835	16,266	15,854	10,939	63.0%
公務員 労務	社会保険労務士	63,640	57,199	52,612	51,953	49,902	49,582	49,570	49,250	77.4%
	公務員/総合職・一般職	80,601	80,449	83,215	79,822	74,088	72,720	66,131		%
	公務員/地方上級	92,734	88,443	84,012	80,738	77,826	71,490	64,917		%
	公務員/大卒警察官	65,863	53,475	52,211	51,234	48,249	45,490	39,133		%
	公務員/理系	8,968	8,770	9,073	8,379	8,350	7,166	5,987		%
	教員採用	180,902	177,820	174,976	170,455	166,068	160,667	148,465		%
情報 国際	情報処理技術者	469,446	456,876	453,858	499,062	515,460	534,518	549,418		%
	BATIC®	5,125	4,297	3,635	3,428	3,097	3,732	3,521	1,583	30.9%
合計		2,611,343	2,486,110	2,486,771	2,590,535	2,565,834	2,514,364	2,512,335		%

(参考)

単位:千人

TOEIC® L&R TEST受験者数推移	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	'13-'20比率
公開テスト	1,105	1,113	1,232	1,181	1,192	1,212	1,038		%
IPテスト(団体特別受験制度)	1,256	1,287	1,324	1,319	1,289	1,244	1,167		%



2020年度 主な資格試験の実施状況①

TAC

資格試験名	実施状況	想定される主な影響
日商簿記検定	<ul style="list-style-type: none">・6月試験中止、11月試験以降は実施(但し、東京商工会議所など一部では定員制による人数制限)・12月以降、3級及び2級についてネット試験方式(CBT方式)導入予定 <p style="text-align: center;">↓</p> <ul style="list-style-type: none">・3、2級については、従来の定期的なペーパー試験に加え、随時受験が可能なネット試験方式(CBT試験)を12月から開始・1級について第155回(6月)の試験を中止したため、代替として157回(2月)に実施(通常、2月に1級の試験実施は無し)	<ul style="list-style-type: none">・受講開始の様子見・上位級への進級、簿記→税理士や会計士へのステップアップ申込時期の後へのずれ込み及び人数減
公認会計士	<ul style="list-style-type: none">(令和2年度試験) ・第2回短答式試験(5月)が8月に延期・論文式試験(8月)が11月に延期(令和3年度試験) ・第1回短答式試験(12月)が中止 <p style="text-align: center;">↓</p> <ul style="list-style-type: none">〈令和3年度試験〉〈短答式試験〉第1回短答式試験(12月)を中止従来第2回短答式試験(5月)のみ実施〈論文式試験〉従来通り、8月に実施	<ul style="list-style-type: none">・受験経験者の再受講申込時期の後へのずれ込み
不動産鑑定士	<ul style="list-style-type: none">・短答式試験が5月から7月に延期・論文式試験が8月から10月に延期	<ul style="list-style-type: none">・受験経験者の再受講申込時期の後へのずれ込み
宅建士	<ul style="list-style-type: none">・受験者数の上限を設け例年通り10月に実施・10月に受験できなかった場合は12月に受験可能	<ul style="list-style-type: none">・受験経験者の再受講申込時期の後へのずれ込み・宅建士→不動産鑑定士へのステップアップ申込時期の後へのずれ込み
ファイナンシャル・プランナー(FP)	各級とも5月、6月実施の試験は中止、9月以降の試験は実施	<ul style="list-style-type: none">・上位級への進級申込の後へのずれ込み及び人数減



2020年度 主な資格試験の実施状況②

TAC

資格試験名	実施状況	想定される主な影響
証券アナリスト	(1次試験) 春試験(4月)は中止、秋試験(9月)は実施 (2次試験) 6月から12月へ延期	・2次試験向け講座申込時期の後へのずれ込み
司法書士	・筆記試験が7月から9月に延期 ・口述試験が10月から翌年1月に延期	・受験経験者の再受講申込時期の後へのずれ込み
弁理士	・短答式試験が5月から9月に延期 ・論文式試験が6～7月から11～12月に延期 ・口述試験が10月から翌年2月に延期	・受験経験者の再受講申込時期の後へのずれ込み
公務員 (国家一般職 ・地方上級等)	・国家一般職は6月試験を8月に延期 ・地方公務員等は多くの自治体で4月～実施の採用試験が6月以降に延期	・受験経験者の再受講申込時期の後へのずれ込み
情報処理技術者	・ITパスポートは5月試験を中止、6月試験以降は実施 ・情報処理技術者試験等については、 春期(4月)試験は10月に代替試験を実施(一部試験はCBT方式へ移行) 秋期(10月)試験は実施を見送り、春期(来年4月)試験で実施予定 ↓ 〈令和3年度試験〉 ・基本情報技術者試験、情報セキュリティマネジメント試験については、令和2年度に導入したCBT方式試験を今後継続して実施 ・高度試験区分について令和3年度からは、従来秋期(10月)に実施してきた高度試験区分(ITストラテジスト試験等)を春期(4月)に実施し、春期(4月)に実施してきた高度試験区分(システム監査技術者試験等)を秋期(10月)に実施(春期と秋期の試験実施時期を変更)	・受講開始の様子見 ・受験経験者の再受講申込時期の後へのずれ込み
TOEIC(R)L&R TEST	・3, 4, 5, 6月試験中止 ・9月以降は日程変更、抽選制導入で実施	・受講開始の様子見 ・上位クラスへの進級申込の後ろへのずれ込み

※ TAC IR室調べ 2020年10月30日時点で公表されている情報をもとに集約(2021年2月5日更新)

Ⅲ. 業績の概況





分野別売上高(前受金調整後・連結)

TAC

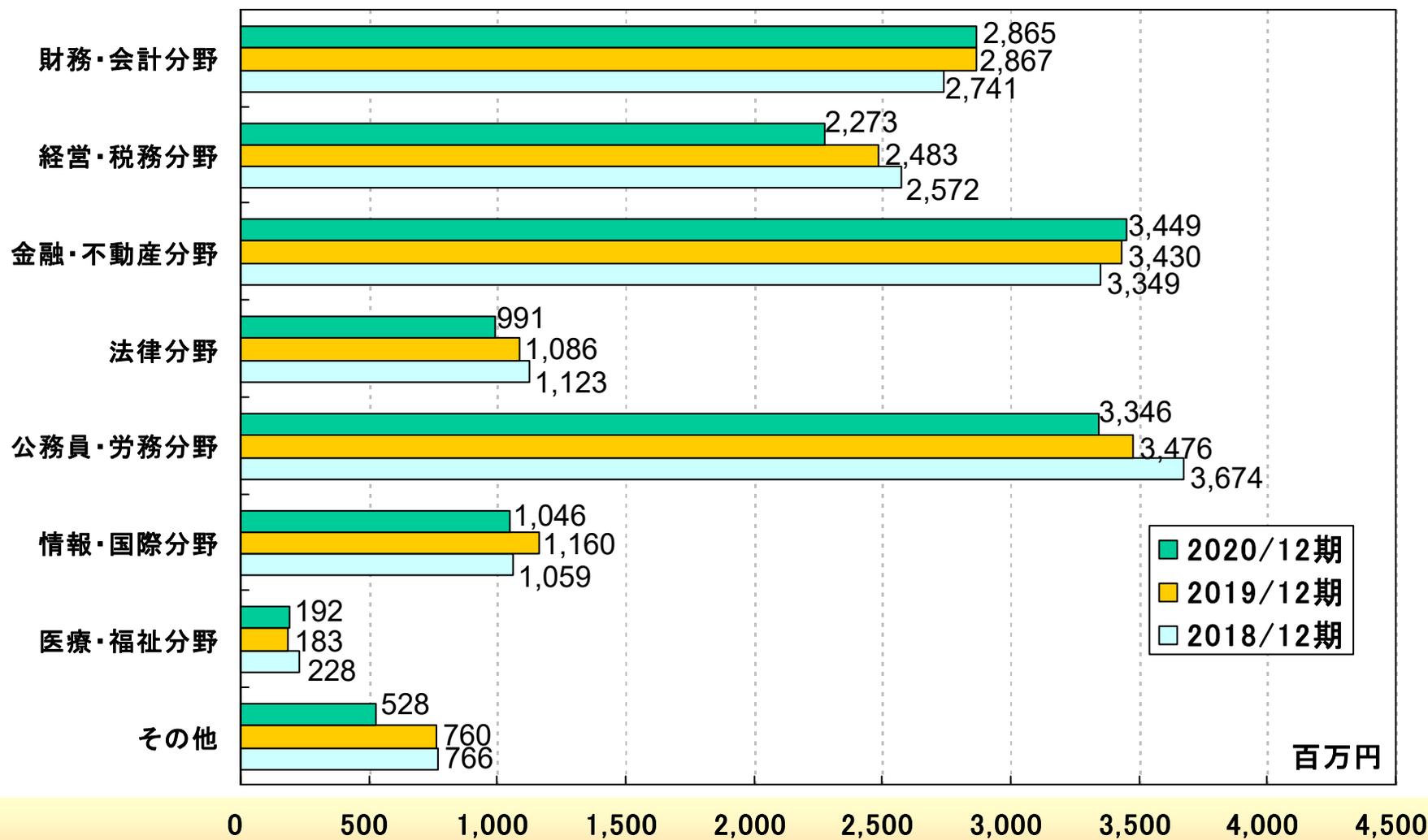
(単位:千円)

分野	2019/12期			2020/12期			(原則として発生ベース)
	売上高	前期比	構成比	売上高	前期比	構成比	
①財務・会計分野	2,867,828	104.6%	18.6%	2,865,328	99.9%	19.5%	会計士+9.8%、簿記検定△10.1%
②経営・税務分野	2,483,645	96.5%	16.1%	2,273,291	91.5%	15.5%	税理士△7.7%、診断士△10.5%
③金融・不動産分野	3,430,973	102.4%	22.2%	3,449,151	100.5%	23.5%	宅建△1.6%、FP+1.5%、建築士+28.0%、マンション管理士+16.4%
④法律分野	1,086,171	96.7%	7.0%	991,684	91.3%	6.7%	司法書士△16.3%、弁理士△20.9%
⑤公務員・労務分野	3,476,188	94.6%	22.5%	3,346,853	96.3%	22.8%	社労士△5.1%、 国家一般職・地方上級△4.4%
⑥情報・国際分野	1,160,303	109.5%	7.5%	1,046,723	90.2%	7.1%	情報処理△16.5%、語学△32.9%
⑦医療・福祉分野	183,063	80.0%	1.2%	192,927	105.4%	1.3%	医療系人材事業+5.4%
⑧その他	760,363	99.3%	4.9%	528,184	69.5%	3.6%	会計系人材事業△27.8%
合計	15,448,536	99.6%	100.0%	14,694,146	95.1%	100.0%	



分野別売上高の推移

TAC

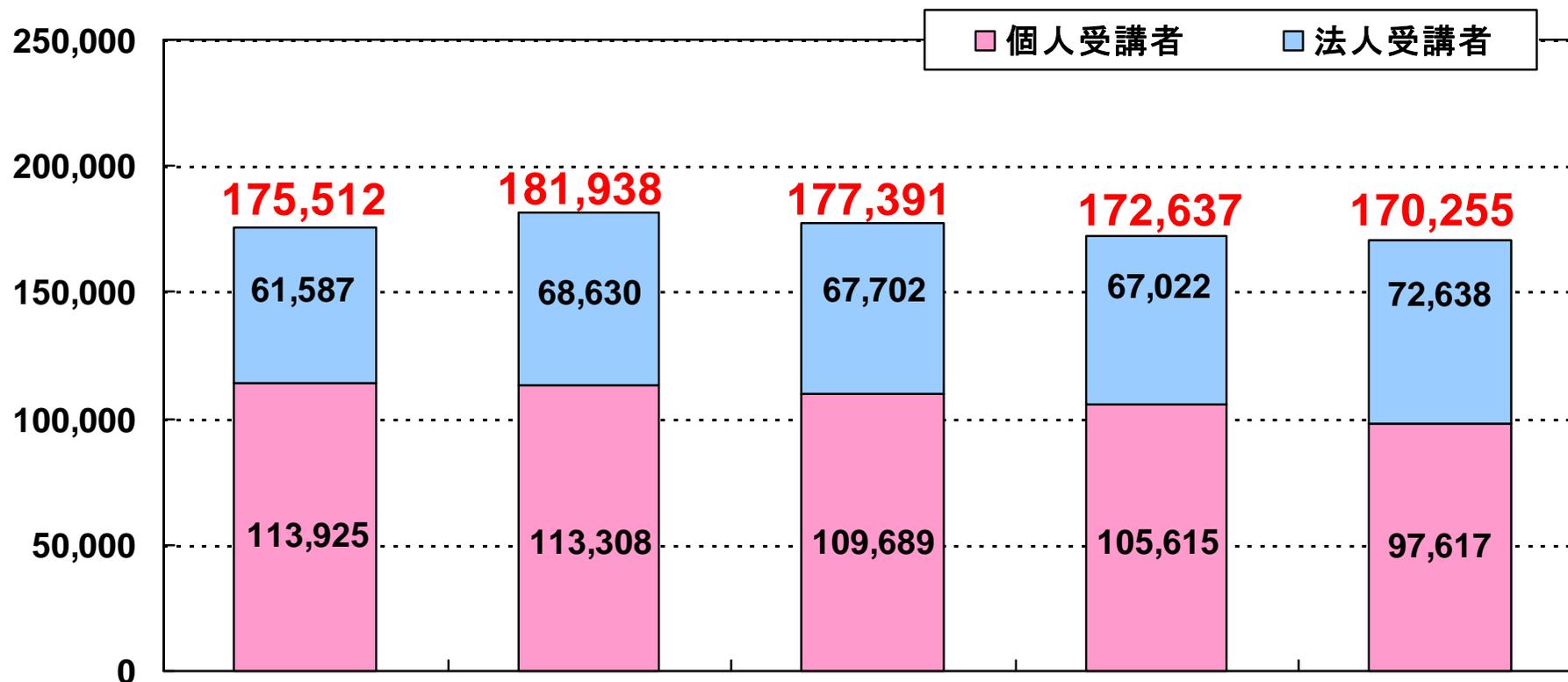




受講者数の推移

TAC

(単位:人)



	2016/12	2017/12	2018/12	2019/12	2020/12
伸び率	103.2%	103.7%	97.5%	97.3%	98.6%
個人伸び率	101.9%	99.5%	96.8%	96.3%	92.4%
法人伸び率	105.7%	111.4%	98.6%	99.0%	108.4%
個人比率	64.9%	62.3%	61.8%	61.2%	57.3%



分野別受講者数

TAC

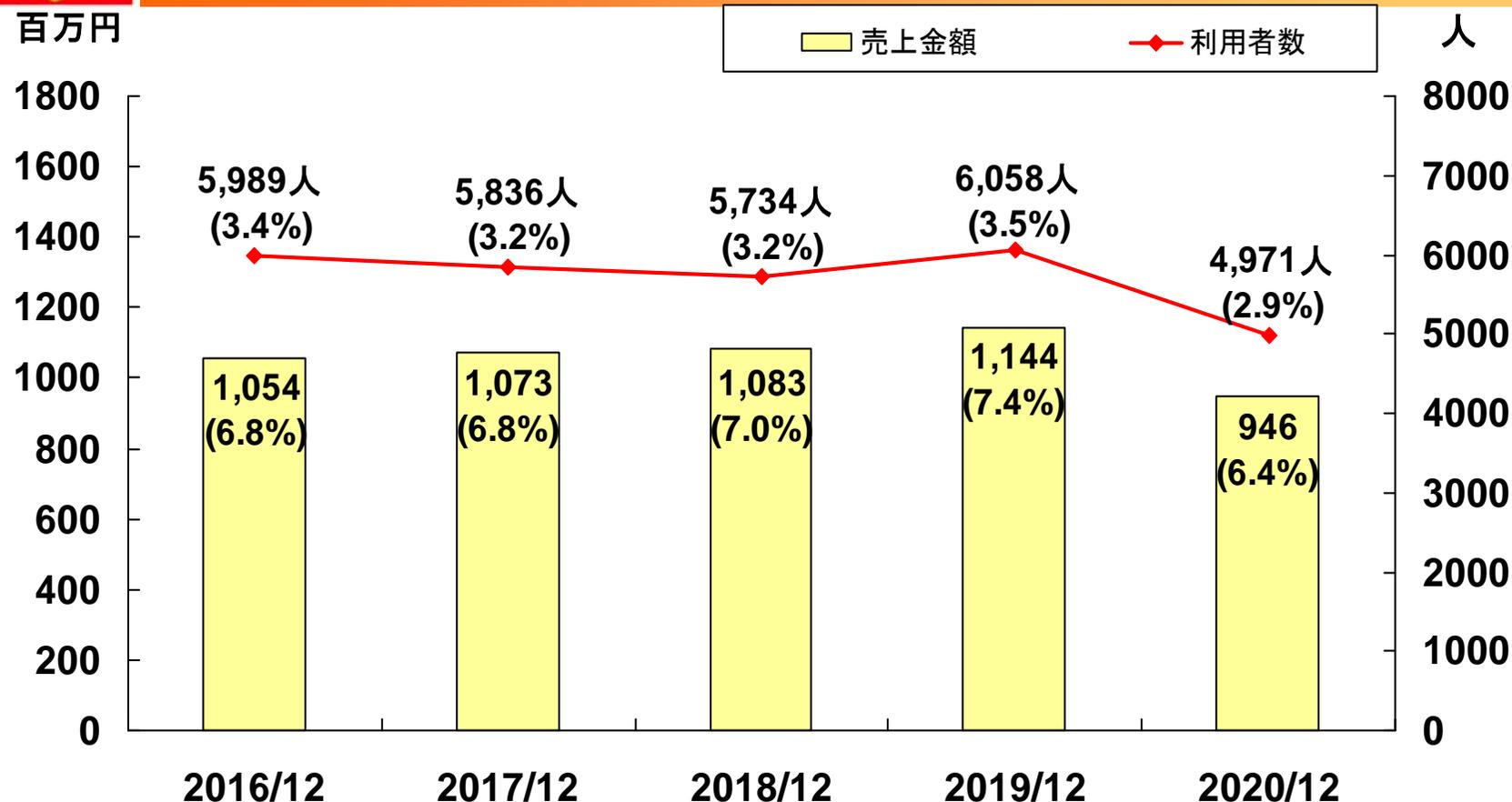
(単位:人)

分野	2020/12期	前期比	構成比	2020/12期の概況
①財務・会計分野	26,693	93.5%	15.7%	会計士+11.2%、簿記検定△14.0%
②経営・税務分野	19,053	86.1%	11.2%	税理士△11.3%、診断士△14.8%
③金融・不動産分野	50,773	109.6%	29.8%	宅建△1.8%、FP+21.2%、建築士+16.4%、 マンション管理士+11.9%
④法律分野	8,411	92.5%	4.9%	司法書士△19.8%、弁理士△36.7%
⑤公務員・労務分野	39,576	92.8%	23.3%	社労士△19.3%、 国家一般職・地方上級△4.4%
⑥情報・国際/医療・ 福祉/その他分野	25,749	107.6%	15.1%	語学△18.5%、CompTIA+15.4%
合計	170,255	98.6%	100.0%	



教育訓練給付金制度の影響

TAC



(注) カッコ内は当社全体の受講者数または売上高に占める割合

・利用者数は前年同期比△1,087名(△17.9%)。売上高も前年同期比△17.2%と減少

・社会人の動向： 利用者数は、簿記△18.3%、税理士△17.3%、宅建△34.4%、社労士△14.9%、
診断士△23.5%、建築士△5.0%

IV. セグメント別ポイント





セグメント別損益

TAC

【発生ベース】

(単位:百万円)

	2019/12期			2020/12期			増 減		
	売上高	営業費用	営業利益	売上高	営業費用	営業利益	売上高	営業費用	営業利益
個人教育事業	9,039	9,215	△176 (△2.0%)	8,558	8,902	△344 (△4.0%)	△481 (△5.3%)	△313 (△3.4%)	△167 (-)
法人研修事業	3,428	2,571	856 (25.0%)	3,099	2,324	774 (25.0%)	△329 (△9.6%)	△247 (△9.6%)	△82 (△9.6%)
出版事業	2,542	1,981	561 (22.1%)	2,671	1,767	904 (33.9%)	+129 (+5.1%)	△214 (△10.8%)	+343 (+61.2%)
人材事業	489	372	116 (23.9%)	403	342	61 (15.2%)	△86 (△17.6%)	△30 (△8.2%)	△55 (△47.6%)
全 社	△51	783	△835	△38	816	△854	+13 (-)	+32 (+4.2%)	△19 (-)
合 計	15,448	14,925	523 (3.4%)	14,694	14,152	541 (3.7%)	△754 (△4.9%)	△773 (△5.2%)	+18 (+3.6%)

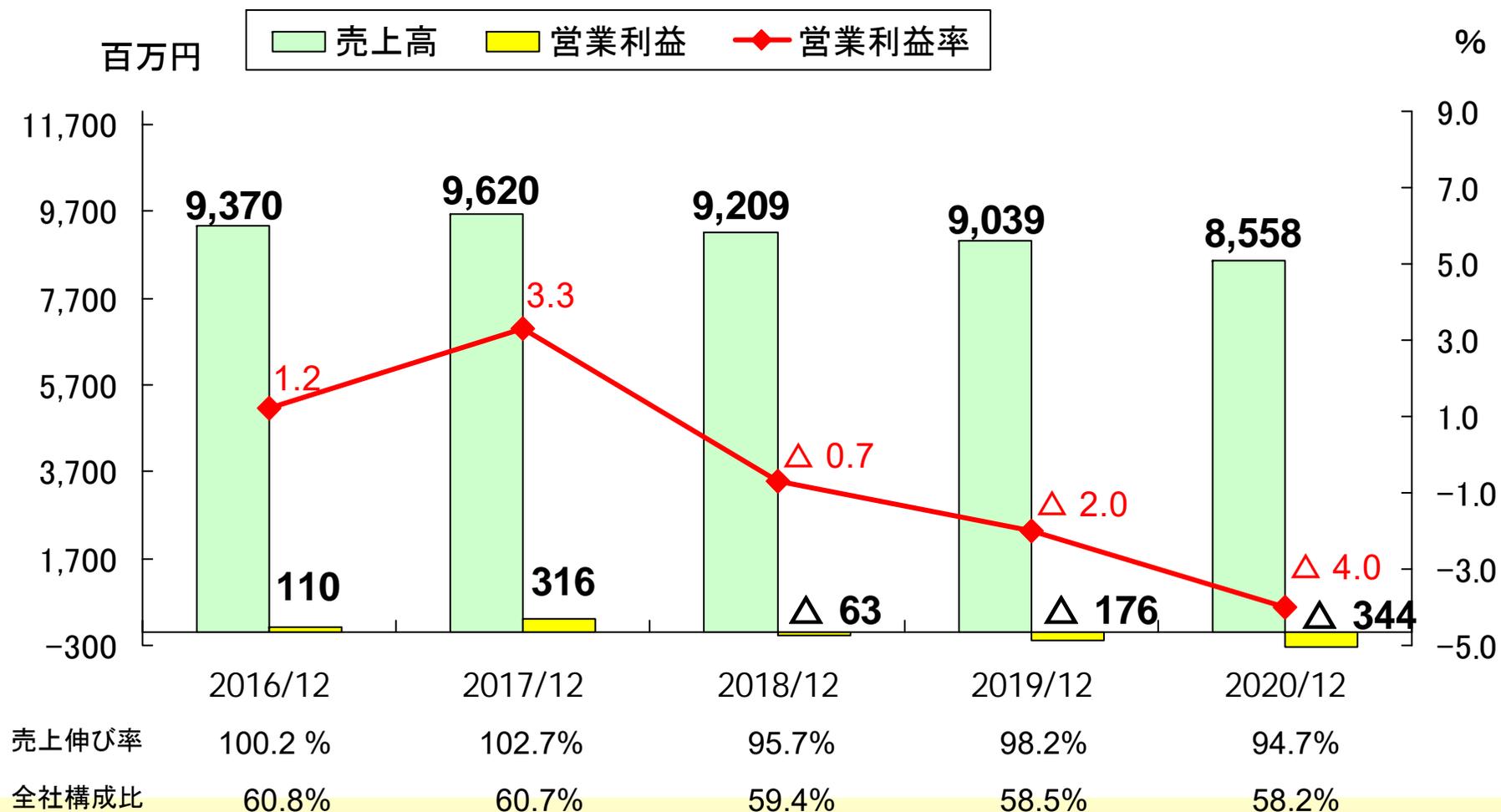
(注) カッコ内は営業利益率。ただし増減欄については前期比



個人教育事業:

個人教育事業の業績推移

TAC

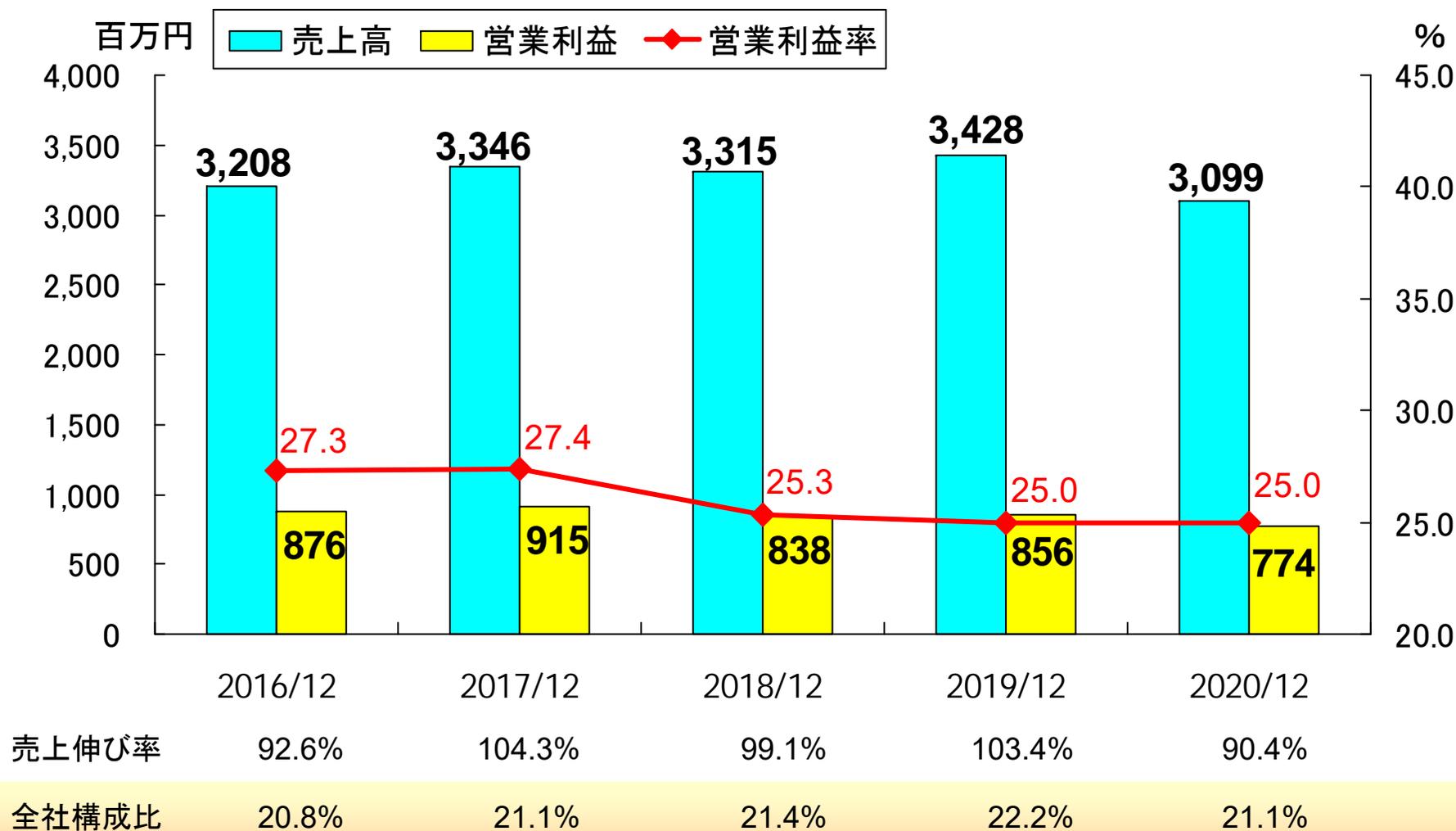




法人研修事業:

法人研修事業の業績推移

TAC

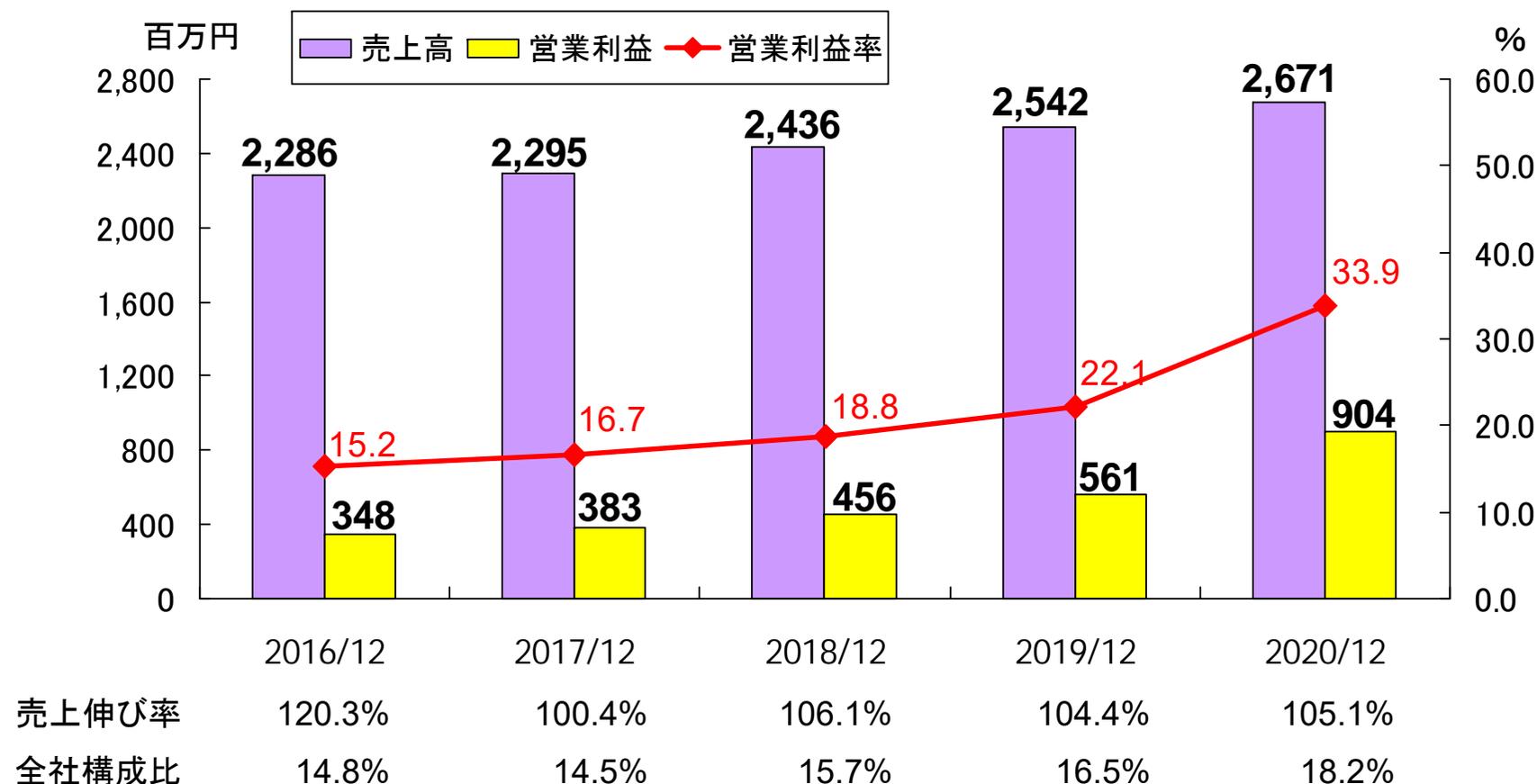




出版事業:

出版事業の業績推移

TAC



- ・資格試験対策書籍では、宅建、FP、行政書士、マンション管理士、電験などが好調に推移

- ・旅行需要の減退により、国内及び海外の旅行ガイドの売上は大幅に減少

【売上の内訳】

- ・TAC出版・・・2,474百万円
- ・W出版・・・329百万円(連結修正前)

(注) 営業利益は返品調整引当金への繰入・戻入考慮後

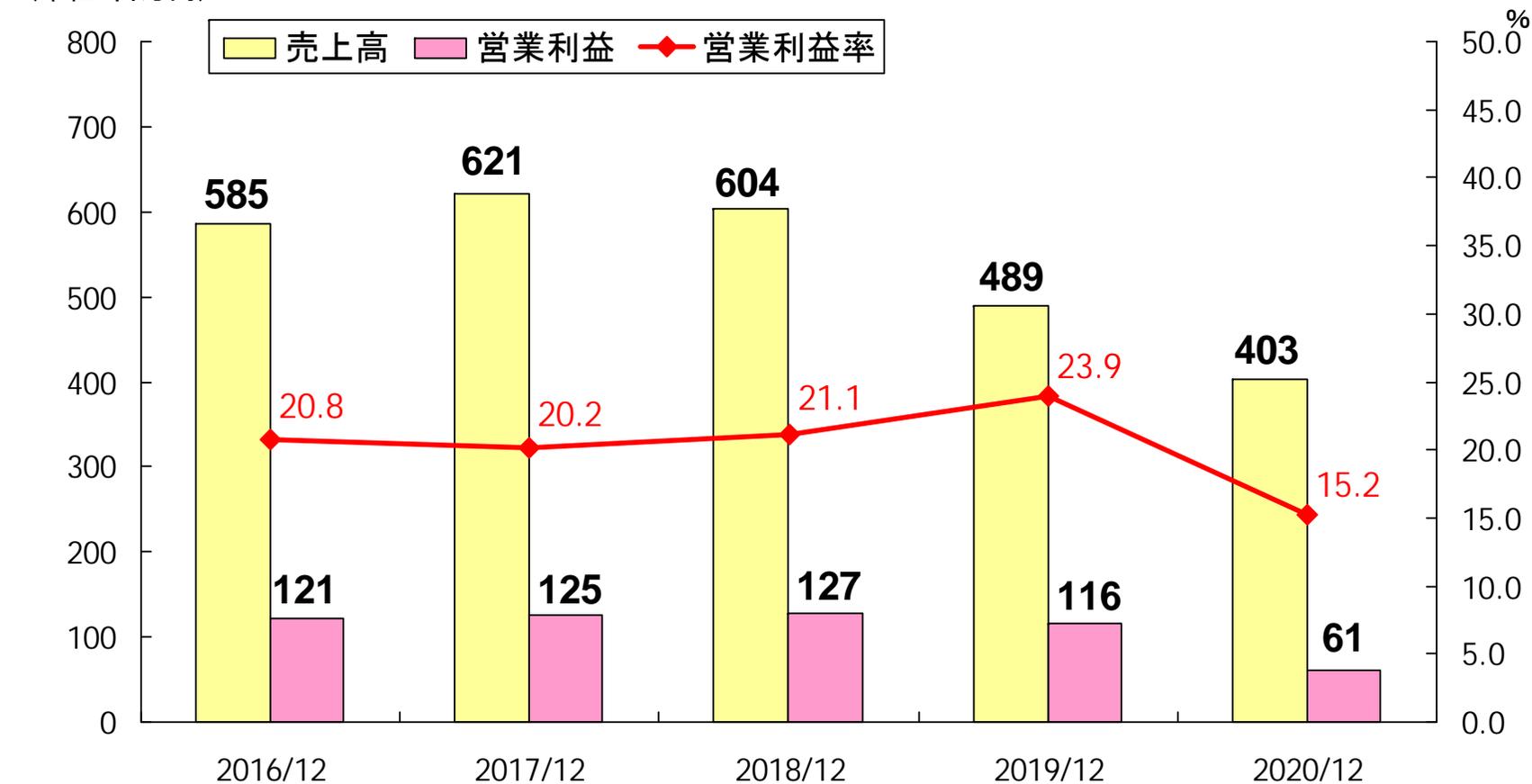


人材事業:

人材事業の業績推移

TAC

(単位:百万円)



売上伸び率 116.2% 106.2% 97.2% 81.0% 82.4%

全社構成比 3.8% 3.9% 3.9% 3.2% 2.7%

V. 2021年3月期見通し





2021年3月期の計画

TAC

注：下表の通期計画値は新型コロナウイルスの感染拡大による影響を含めておりません

(単位：百万円)

(連結ベース)	2020/12(実績)		2021/3期(計画)			
	金額	売上比	金額	売上比	計画まで	進捗率
前受金調整前売上高	14,790	100.7%	20,350	100.0%	5,559	72.7%
前受金調整額	△96	△0.7%	—	—	—	—
前受金調整後売上高	14,694	100.0%	20,350	100.0%	5,655	72.2%
売上原価 (返品調整引当金繰入額(純)含む)	8,739	59.5%	12,140	59.7%	3,400	72.0%
差引売上総利益	5,954	40.5%	8,210	40.3%	2,255	72.5%
販売費及び一般管理費	5,412	36.8%	7,520	37.0%	2,107	72.0%
営業利益	541	3.7%	690	3.4%	148	78.5%
経常利益	701	4.8%	684	3.4%	△17	102.5%
親会社株主に帰属する当期 (四半期)純利益	477	3.2%	410	2.0%	△67	116.4%
1株当たり当期(四半期)純利益	25.80円		22.16円			



TAC



- URL: <https://www.tac-school.co.jp>
- e-mail: ir-info@tac-school.co.jp